

————— JCR グリーンボンド評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド評価の発行後レビュー結果を公表します。

株式会社住友倉庫 第7回無担保社債 のレビューを実施

評価対象	:	株式会社住友倉庫 第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）
分類	:	普通社債
発行額	:	50億円
利率	:	0.080%
発行日	:	2019年9月24日
償還日	:	2024年9月24日
償還方法	:	満期一括償還
資金使途	:	保有物件の設備投資および当該費用のリファイナンス ならびに太陽光発電設備の設置資金に充当予定

<グリーンボンドレビュー結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

1. 概要

JCR では、2019年9月13日に、株式会社住友倉庫が発行した第7回無担保社債（本社債）に対し、JCR グリーンボンド評価”Green 1”を付与した。主な概要は以下のとおりである。

住友倉庫は1899年創業の大手倉庫会社である。倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送などの物流事業のほか、東京住友ツインビルディングなど都市部の所有地を活用した不動産賃貸業を営む。2020年度から2022年度を対象期間とする新中期経営計画では、主な事業戦略の一つとしてサステナビリティへの貢献を挙げており、事業を通じて環境問題を中心とする社会問題に取り組む姿勢を明確にしている。

本社債は、住友倉庫が発行した期間5年の無担保社債である。調達資金は、住友倉庫が保有する国内倉庫および貸しビル等の空調機器の更新および照明器具のLED化、ならびに海外子会社が保有する倉庫施設の

屋上への太陽光発電設備の設置のための資金として充当される。JCR は、資金使途の対象のうち、空調機器の更新および照明器具の LED 化によって実現する電力使用量および CO₂ 排出量の削減効果が大きいことを確認した。また、住友倉庫が環境に対して生じうる負の影響に対して適切な回避策または緩和策を講じており、これらのプロジェクトに伴って環境改善効果を上回るような環境への負の影響が発生する可能性が低いことを確認した。以上から、JCR は本評価対象の資金使途となるプロジェクトが高い環境改善効果を有すると評価した。

今般本社債に関してレビューを実施したところ、調達資金は充当計画にしたがい、資金使途の対象となるプロジェクトへ適切に充当されていることを確認した。また、管理・運営体制は当初予定通り維持されていること、適切な開示がなされる予定であることも確認した。

以上のレビューの結果、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」において”g1”、「管理・運営・透明性評価」において”m1”としたため、「JCR グリーンボンド評価」を”Green 1”とした。評価結果については次章以降で詳述する。また、本社債は、グリーンボンド原則¹および環境省によるグリーンボンドガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

2. 発行後レビュー事項

本項では、発行後のレビューにおいて確認すべき項目を記載する。レビューでは本評価付与時点と比較して、内容が変化している項目について重点的に確認を行う。

(1) 資金使途(充当状況)

本社債により調達された資金の管理や、グリーンプロジェクトへの調達資金の充当が、本評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に行われたか。

(2) 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

本社債を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスについて変更はないか。

(3) 資金管理の妥当性および透明性

本社債によって調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されたか。また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか。

(4) レポーティング

本社債により調達された資金を充当したグリーンプロジェクトからもたらされた環境改善効果が、本評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に算定されているか。

(5) 組織の環境への取り組みについて

発行体の経営陣が環境問題について、引き続き経営の優先度の高い重要課題と位置付けているか。

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2018 年版
<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>

² 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020 年版 <https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf> (pp.14-47)

3. レビュー内容

(1) 資金使途(充当状況)

住友倉庫は調達した資金を空調機器の更新、照明器具の LED 化および海外子会社が保有する倉庫施設への屋上への太陽光発電設備の設置に充当する予定としている。

住友倉庫へのヒアリングにより、本社債の調達資金は、引き続き上記記載の資金使途に充当される予定であることを確認している。これより、JCRは適切に資金充当が行われていると評価した。

(2) 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

JCR では資金使途の選定基準とそのプロセスにおいて、前回評価時点において妥当と評価した。今般のレビューにおいて特段の変更がないことを確認しているため、JCR では引き続き資金使途の選定基準とプロセスが適切であると判断している。

(3) 資金管理の妥当性および透明性

JCR では住友倉庫の資金管理体制について、前回評価時点において妥当と評価した。

2020年8月末時点で、住友倉庫は調達資金のうち6割にあたる30億円を空調機器の更新、照明器具のLED化および海外子会社が保有する倉庫施設の屋上への太陽光発電設備の設置に充当している。未充当資金は現金または現金同等物で管理されている。住友倉庫へのヒアリングにより、充当状況は概ね当初の予定通りであることを確認している。この他の体制においても、前回評価時点以降の変更はないため、資金管理は引き続き適切に行われているとJCRでは判断している。

(4) レポーティング

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

2020年8月末時点における資金の充当状況および未充当資金の運用方法に関しては、住友倉庫のウェブサイト上で開示される。開示される内容は住友倉庫がフレームワークで定めている内容と整合的である。これよりJCRは資金の充当状況にかかる開示内容が適切であると判断している。

b. 環境改善効果に係るレポーティング

本社債の資金使途の対象による環境改善効果として、以下の項目が開示される。

- ・各グリーンプロジェクトの概要（進捗状況を含む）と充当した資金の額
- ・空調機器および照明器具を更新した設備数、空調機器等の更新台数
- ・適格グリーンプロジェクトにより削減された電力使用量およびCO₂排出量（理論値に基づく年間総量）

上記の項目は、本社債発行時に環境改善効果として開示予定とされていた内容と一致している。これよりJCRは環境改善効果にかかるレポーティングが適切であると判断している。

(5) 組織の環境への取り組み

住友倉庫は、住友グループの一社として、住友の事業精神のひとつである「自利利他公私一如」を受け継ぎ、顧客や地域社会、従業員等様々なステークホルダーとの協働により社会課題の解決に貢献することを目指している。住友倉庫は、住友グループの理念を受け継ぎ、地球環境の保全が経営の重要課題であるという認識のもと、企業活動による環境負荷を軽減し環境保全に貢献することを目的として 2006 年に環境方針を策定し、現在に至るまで環境保全への取り組みを行っている。

住友倉庫は環境方針を策定するとともに「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に沿ってエネルギー消費削減に関する環境目標を設定し、その達成に努めている。社長を委員長とする CSR 委員会では、環境保全やコンプライアンス、リスク管理といった取り組みを行うなかで環境目標の達成に向けた議論を行っている。

住友倉庫は環境目標の達成に向けた取り組みのひとつとして従来から倉庫屋上への太陽光パネル設置を行っている。加えて一部の倉庫において CASBEE³で A ランク評価（大変良い）を取得するなど、個別の施設単位での再生可能エネルギーの利用および省エネルギーへの取り組みを推進している。そのほか南港東倉庫における屋上緑化事業⁴やメガソーラー事業「大阪ひかりの森プロジェクト」⁵への参加、グリーン経営認証⁶の取得、顧客等とのモーダルシフト⁷への取り組みにより CO₂ 排出量の削減を実施するなど、倉庫業を中核とする物流サービス業務全般において中長期的な目線で幅広く環境保全への取り組みを行っている。

住友倉庫は 2020 年度から 2022 年度を対象期間とする新中期経営計画で、主な事業戦略の一つとして、サステナビリティへの貢献を挙げている。具体的には、「高品質な物流インフラの提供と維持を通じ、持続可能な社会に寄与」、「お客様が推進する SDGs 関連の事業に対し、物流面のサポートを中心に積極的に関与」、「自社施設等における環境対応の強化」、「安全、品質管理、コンプライアンスの徹底」を掲げており、事業を通じて環境問題を中心とする社会問題に取り組む姿勢を明確にしている。

社内の専門部署として、資金使途選定には環境保全への取り組みに関する専門知識を有する経理部が計画・策定面から関与している。また、住友倉庫は本社債の発行に際し、グリーンボンド発行による資金調達の手段多様化や再生可能エネルギー・循環型社会への貢献は自社の中長期視点と一致していると考え、発行を決定するに至ったことを JCR は確認した。

以上より、JCR では住友倉庫が環境問題に対して積極的な取り組みを行っていると評価している。

3 建築環境総合性能評価システム（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）。

4 屋上部に 1,400 m²、施設周辺の地上部に 2,850 m²の緑化を施し、屋根および地上面の温度上昇を抑制することでヒートアイランド現象を緩和するとともに庫内温度の一定化に寄与するもの。

5 最終埋め立て処分場の有効活用におけるモデルケースとして、大阪市此花区夢洲 1 区の廃棄物埋め立て処分場のうちの約 15 万 m²において行われる大規模太陽光発電事業。実施期間は 2013 年から 20 年間。

6 交通エコロジー・モビリティ財団が倉庫業及び港湾運送業を対象として環境負荷の少ない事業運営に取り組んでいる事業者を審査の上、認証・登録を行うもの。

7 CO₂ 排出量削減を目的とし、トラック等の自動車による幹線貨物輸送を海運貨物輸送や鉄道貨物輸送へと転換するもの。

4. レビュー結果

前項に記載した事項を検証した結果、本社債は当初想定されていた資金使途であるグリーンプロジェクトに 100% 充当されており、資金充当対象資産は、当初想定した環境改善効果を十分に発現していることを JCR は確認した。

【JCR グリーンボンド評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

発行体：株式会社住友倉庫（証券コード：9303）

対象	発行額	発行日	償還日	利率	評価
第 7 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50 億円	2019 年 9 月 24 日	2024 年 9 月 24 日	0.080%	JCR グリーンボンド評価：Green1 グリーン性評価：g1 管理・運営・透明性評価：m1

（担当） 菊池 理恵子・垣内 洋椰

本件グリーンボンド評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンボンド評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンボンド評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンボンドで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンボンドの発行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンボンド評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンボンド評価は、評価の対象であるグリーンボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンボンド評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンボンド評価：グリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうちの、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル